

5月18日に、渋谷・石山記念ホールで A C E B E J A P A N (日本経営倫理士協会)による第14期「経営倫理士」資格取得講座が開講した。開講式では、辛島睦同協会理事長があいさつし、講座を通じて異業種交流など、受講生間のコミュニケーションを図ることを期待していると述べた。

続く受講生による自己紹介では、全員、シヨーツスピーチながら熱弁をふるい、快活で前向きなムード。本期の受講生は38名で、互いに研鑽を積もうとする熱心な姿勢がうか

資格取得へ積極モード 辛島理事長「異業種交流も期待」

14期講座
スタート

見解(3) 経済社会を損

総会が、6月15日、青山山ダイヤモンドビル石記念ホール大会議室（東京渋谷）で開かれた。 山中裕総合企画委員が司会を務め開会宣言の後、辛島睦理事長が挨拶。この中で「去年の9月にNPO法人として発足、経営倫理士資格取得講座を柱として経営倫理に関する教育・研究の普及、継続など事業を行う。NPO法人になる以前の任意団体当時から数えて既に、13年間（1期～13期）に377名の経営倫理士を送り出している。これらの経営倫理士たちは、それぞ

第1回総会 A C B E E 事業・決算報告など承認

「経営倫理士講座」柱に展開

「經營倫理士」講座二二一

1講座だけの受講も可能に

経営倫理士講座

経営倫理・CSR関連の重要テーマを、専門講師から学ぶ

青山ダイヤモンドビル(港区)

講座	開催日	テーマ	講師
第7回	7月13日(火)	⑨企業不祥事報道の視点	奥山 傑宏 ジャーナリスト、朝日新聞社
		⑩メディア・トレーニング	阿部 哲夫 プラップ・ジャパン 執行役員
第8回	9月 7日(火)	⑪社会貢献活動の現状と課題	町井 則雄 日本財団 Canpan企画チームリーダー
		⑫中小企業のコンプライアンス	岩倉 秀雄 日本経営倫理士協会 主任フェロー研究員
第9回	9月14日(火)	⑬経営倫理とCSR	小山 嶽也 関東学院大学経済学部 准教授
第10回	10月 5日(火)	⑭国民生活センターの業務と課題	柴崎 信三 国民生活センター 理事
		⑮消費者と企業の在り方を探る	三浦 佳子 日本消費者協会 広報部長
第11回	10月12日(火)	⑯ケーススタディ(大和ハウス工業)	松本 明 CSR推進室 室長
		⑰ケーススタディ(東京電力)	長濱 明彦 企業倫理グループ マネージャー
第12回	10月19日(火)	⑱経営倫理の教育・研修	村松 邦子 日本経営倫理士協会 主任フェロー研究員
		⑲経営倫理---組織と人と理念	斎藤 彰悟 ビジネスコンサルタント 代表取締役会長
第13回	11月 2日(火)	⑳経営倫理講座の総括	千賀 瑛一 日本経営倫理士協会 専務理事
		修了テスト	
***	11月 9日(火)	面接 A(前半グループ)	
	11月16日(火)	面接 B(後半グループ)	
***	12月 7日(火)	修了式(認定証授与)	

※担当講師、内容等は一部変更する場合あります

結果と過去の調査結果の推移から見たCSRの進化の軌跡をレポート。

CSR（企業の社会的責任）の重要性について提言活動を行い、CSRの啓発活動を続けている。今回の報告では、①今後のCSR推進におけるこれまでのCSR推進の更なる強化②グローバル視点での課題にも配慮する高い経営感度の必要性を提唱している。

「女性管理職拡充」など提言

経済同友会が10年度CSR報告

グローバルな課題にも配慮を

経済同友会は03年より、21世紀におけるC報告として発表した。公益社団法人経済同友会が「日本企業のCSR－進化の軌跡－」を、2010年度のCSR調査は、同会会員企業、東証1部・2部上場企業など2817社を対象に、09年12月から1年1月に実施。445社の回答を集計。「経営意識調査」と「自己評価シート」によるセルフチェックの第3回調査

結果と過去の調査結果の推移から見たCSRの進化の軌跡をレポート。「経営者意識調査」では、CSRの経営者意識の深化とCSRの取り組みの持続・強化の調査結果報告と同時に、今後の課題についても言及している。

今後の課題として

- ①CSRの経営への反映
- ②CSR調達基準策定
- ③環境以外の広い視点での価値創造
- ④ISO26000（社会的責任に関する手引き）の参照
- ⑤人権遵守への取り組み
- ⑥女性管理職の比率充実
- ⑦気候変動策への取り組み
- ⑧生物多様性の方針策定
- ⑨BOPビジネスへの取り組み

更なる普及強化を提言している。

第40号を迎える談会

第40号を迎える談会
この読者座談会は、これまで20号と30号の節目で開催しておりますが、今回も第40号の記念特集として開きます。まず、BERC専務理事・手島祥行より、ご挨拶いたしました。BERCは創業して13年目を迎えるわ

千賀BERCニュース編集長 この読者座談会は、これまで20号と30号の節目で開催しておりますが、前となりますが、BERCニュース第1号「創刊にあたって」の中で、故水谷会長がご挨拶申し上げていますが、「BERCニュース」を発行するにあたつて非常に緊張したことを覚えています。国内唯一の経営倫理、CSRの専門紙として経営倫理の普及を目指すのだという思いでした。色々な情報を皆さんにご提供し、社内や社会に対する情報発信源として、また教育、啓蒙活動の教材としていただ

きたい。またどのようにご活用いただきたいのだらうか、新しい情報をご提供していただきたい。本日の座談会を通して、今後どのようにBERCニュースをご提供できるかということを考えていきた。昨年の10月に社団法人としてスタートしたが、社会のお役

吉田 浩一氏 (株)ローソン、コンプライアンス・リスク統括室部長 司会 手島 祥行 BERC専務理事 千賀瑛一 BERCニュース編集長	松本 明氏 大和ハウス工業(株)経営監査本部企業倫理・CSR部長 谷井 純子氏 (株)ニコン、ビジネススタッフセンター総務部 コンプライアンス室副室長
---	---

に立てるよう広報委員会を設置しました。非常に責任のある立場として我々も緊張をもつて取り組んでいます。その広報委員長も千賀で、BERC全体の広報という視点も併せてご意見賜りたく思っています。

千賀 まず始めに、いつも親しみやすい入りやすいテーマとして、BERCニュースの使い方や利用状況に関してお伺いします。みなさん普段どのようにお使いになつているの

でしょうか? **谷井純子氏** 弊社では、私が所属するコンプライアンス部門のほか、広く企業倫理に関する例ええばCSR、危機管理、社会貢献や経営監査と

「不祥事概要」教訓に 神経遣う一覧まとめ 佐野

佐野廣二氏 弊社では、BERCニュースは、現在20部頂戴しているが、社

法人化を機に広報委 手島 情報、もつと幅広く 吉田

BERCニュース読者座談会で、活発に意見を交わす吉田、松本、佐野、谷井の各氏と手島、千賀(左から)



吉田浩一氏 我が社では、取締役・監査役には金員配布しておりますが、やはり最も残りは営業部門以外、広報部門の部門長に配布していますが、やはり最も参考にするのは「企業不祥事」の記事です。月1回コンプライアンス&リスク委員会を開いています。どうかという報告をさせ、気付きを与えるきっかけになっています。コンプライアンス研修ではケースメソッド形式で、

このような記事が関心を集めています。どうかがいます。

千賀 それでは次に、ど

うのとき、普通の新聞が踏み込まないようなところまで突っ込んで書かれていると嬉しいですね。

また、再発防止策をどのように実施しどこまで改善されれたか、といった「ニュース」はインターネットには載せません。簡単にコピーして配られないようにするためで、必要な時は改めて文字起こしをしてパワーポイントなど加工で

読み込み形で使っています。

コンプライアンス担当とし

て注意しなければならない事例をピックアップして、どのような結末になつたか、再発防止策は何か。どのように実施しどこまで改善されれたか、といった「ニュース」は企業不祥事概要一覧を基に「不正行為事例集」を作成しグループの全マネジ

ブ内に行っています。例えばBERCニュースの企業不祥事概要一覧を基に「不正行為事例集」を作成しグループの全マネジ

ャーとコンプライアンス推進者全員に配布しています。これは「不祥事概要一覧」の社外事例と社内で起きた問題とミックスして事例集を作っています。弊社としては注意しなければならない事例をピックアップして、どのような結末になつたか、再発防止策は何か。どう

い事例が教訓として学べるのかなど具体的にまとめています。これをマネジメント、推進者が職場での研

修に活用している。ほかに、2カ月に1回、ニュースを参考に、社内のコンプライアンスニュースも発行しています。また相談窓口を設けているが、そこに寄せられた相談内容と共にニュースとしてまとめています。また一般社員向

けとマネジャー向け研修では、BERCニュースの記事を参考に内容を考案して提供・活用していく

社では「CSRニュース」という名称ではありませんが、当社では「CSRニュース」という名称で社員向けの広報誌を毎月発行しており、その参考にもさせてもらっています。

千賀 確認させていた

しては、チエック体制を厳しくするなど大変神経を使つ

ています。いろいろなプロセ

スを経て、このような表にま

ります。ただ単に事件として取扱うよりも、経営

倫理の立場から取り上げ

おり、その人たちがそこか

らどのように立ち直るのか、

どうぞ参考にしてください。

谷井 配布しているのはコ

ピーですが、配布し

ています。ただ単に事件として取扱

うでしたら参考にさせてい

ただきたいです。

千賀 確認させていた

しては、チエック体制を厳

しくするなど大変神経を使つ

ています。ただ単に事件として取

扱うのではなく、経営

倫理の立場から取り上げ

おり、その人たちがそこか

らどのように立ち直るのか、

どうぞ参考にしてください。

谷井 配布しているのはコ

ピーですが、配布し

ています。ただ単に事件として取

扱うでいたら参考にさせてい

ただきたいです。

千賀 確認させていた

しては、チエック体制を厳

しくするなど大変神経を使つ

ています。ただ単に事件として取

扱うでいたら参考にさせてい

企業不祥事等の概要(2010年5月~6月)(表は主要5紙を参考)

JR東日本	5月 8日	JR東北新幹線のパンタグラフに取り付けられていた部品「すり板体」(重さ約5キロ)が走行中に外れて紛失。12日、すり板体が宮城県名取市の同線上り線の線路脇で見つかったと発表した。
パルス	5月 11日	家具・雑貨店「フランフラン」を展開する同社が台湾の店でラベルをはり替え、使用期限切れの化粧品を販売していたと発表。
パロマ工業	5月 11日	05年同社製のガス湯沸かし器を使用した2人が一酸化炭素中毒死傷。業務上過失致死傷罪に問われていた小林敏宏元社長に東京地裁が禁固1年6ヶ月執行猶予3年(求刑禁固2年)の有罪判決。
半導体製造装置メーカー「エフォーアイ」	5月 12日	09年11月、東証マザーズに上場した際、売上高を水増しするなど決算を粉飾していたとして、証券取引等監視委員会が金融商品取引法違反(有価証券届出書の虚偽記載)の疑いで本社などを強制調査。東証が上場廃止決める。
「全日空商事」元社員	5月 12日	人気テレビアニメ「デジタルモンスター」のキャラクターシールを業者に架空発注、約8600万円をだまし取ったとして、警視庁は元社員ら3人を詐欺容疑で逮捕。全日空商事の内部調査で明らかになった。
住宅リフォーム会社「誠光ホーム」	5月 19日	社員らが一戸建て住宅を訪問、「水道管が壊れて水漏れしている」などのうそをいって工事代などをだまし取った疑いで埼玉県警が同社社長を逮捕。
TBS	5月 20日	赤松広隆農林水産相が「口蹄(こうてい)疫発生後、外遊先でゴルフをしていた」と複数の民主党幹部が証言したと報じたが、「裏付け取材が不十分だった」と同日昼のニュース番組で謝罪。
100円ライターのメーカー	5月 21日	子どもによるライター火災多発を受け、点火しにくい仕組みの導入を検討していた経済産業省の諮問機関が、来年夏をめどにレバーを固くするなど安全対策を義務付ける方針を決めた。
ソニー銀行元行員	5月 21日	パスワードを改ざんし、顧客の口座から約3700万円を搾取したとして警視庁捜査2課は、不正アクセス禁止法違反や電子計算機使用詐欺の疑いで、元行員の松浦康真容疑者を逮捕。
チケット販売大手「ローソンエンターメディア」	5月 24日	不正な資金流用で会社に損害を与えたとして、元専務ら5人に約144億円の損害賠償を求める訴訟を東京地裁に起こしたことが、株主総会で明らかにされた。東京地検特捜部は6月1日、元専務らを特別背任容疑で逮捕。
碎石製造会社「立石建設工業」	5月 27日	不動産売却による所得約10億円を隠し約3億円を脱税した疑いで、東京国税局が法人税法違反容疑で東京地検に告発していたことがわかった。
ビズインターナショナル	5月 27日	インターネット上の仮想空間で「不動産投資」をうたい会員を募ったとして、埼玉県警が特定商取引法違反(不実の告知)などの容疑で家宅捜索を始めた。
NHK	5月 29日	07年9月放送の「海外ネットワーク」でインドでの自動車普及の実態を特集した際、実際には車を買っていない農村の男性を買ったかのように紹介、「確認が十分ではなかった」と番組内で謝罪した。
エスビー食品	6月 8日	東京国税局の税務調査により07年3月期までの3年間に計約3億円の所得隠しを指摘されたことがわかった。
日本振興銀行	6月 11日	元役員らが金融庁の検査を妨害した疑いが強まったとして警視庁捜査2課は銀行法違反容疑で本店など関係先を家宅捜査。検査に際し、サーバー内に保管されていた電子メールを意図的に削除した疑いがある。
日本相撲協会	6月 16日	大関琴光喜(佐渡ヶ嶺部屋)らが野球賭博への関与を自己申告した問題で、日本相撲協会に自己申告した29人の中に親方や関取も含まれていることがわかった。
「サン・フレッシュ」など系列3社	6月 17日	大手デパートで青果売り場を展開する系列3社が、法人税約1億4000万円を脱税したとして東京国税局が3社と前社長を法人税法違反容疑で千葉地検に告発。架空の仕入れ原価を計上するなどして約4億7000万円の所得隠しをしていた疑い。
FDK、東芝電池、トーカンの3社コンサルタント会社	6月 23日	防衛庁発注の通信機器用電池の入札で、談合していたとして国が電池メーカー3社に約7億円の返還を求めた訴訟の判決で、東京地裁が計約3億1400万円の支払いを命じた。
「大光」	6月 29日	キヤノンの工場建設を巡る脱税事件で東京地裁が、法人税法違反に問われた大賀規久元社長に懲役2年4ヶ月の実刑判決。

(BERCニュースまとめ)

宮崎県の「口蹄疫」騒被害は、國も協力して沈静化に全力をあげているものの、事態は流動的だ。

宮崎県の「口蹄疫」は、食料危機に直結するとして「バイオテロ」並みの高いリスクが想定されている。それなのに県や国(農林水産省)の危機意識は希薄だったと言わざるを得ない。特に宮崎県が自分自身の会

中心とする欧米諸国では、食料危機に直結するとして「バイオテロ」並みの高いリスクが想定されている。封鎖を実施する」と述べ、被害の拡大より風評被害で宮崎牛のブランドが傷つくことを懸念した。口蹄疫に汚染された牛は肉質が落ち

建物の出入り口に取り付けるシャッターの販売価格を引き上げるカルテルを結んだり、談合したとして公正取引委員会は大手3社に

対して6月9日、独占禁止法違反(不当な取引制限)で排除措置命令を出した。

シヤツターベースは過去、1977年に近畿地区、89年に千葉、富山両県などで価格カルテルを結んだとして公取委が大手3社に排除勧告を出した経緯がある。またも繰り返されたカルテルに猛省を促

し、大手3社に排除勧告を出した。課徴金は、三和シヤツターベースはさらに、三和シヤツターベース(東京都文京区)、都板橋区、文化シヤツターベース(大阪市)の3社。

公取委によると、3社は、原材料の鋼材価格が引き上げられる見合意するカルテルを結んで、2006年3月から同年11月まで、シヤツターベースが約6億8千万円となる。

公取委によると、3社は、原材料の鋼材価格が引き上げられる見合意するカルテルを結んで、2006年3月から同年11月まで、シヤツターベースが約6億8千万円となる。

ニュースの点

教訓多い宮崎の「口蹄疫問題」

社だつたら、対応ぶりは果たして適切か、といつた視点で流れを追うと、学ぶべき教訓が幾つもみつかるはずだ」と「常在戦場」の心構えを説く。

口蹄疫は、肉食を中心とする欧米諸国では、食料危機に直結するとして「バイオテロ」並みの高いリスクが想定されている。それなのに県や国(農林水産省)の危機意識は希薄だったと言わざるを得ない。特に宮崎県が自分自身の会

記者会見で、東国原知事は「風評被害を避けたい。万全に防疫や封鎖を実施する」と述べ、被害の拡大より風評被害で宮崎牛のブランドが傷つくことを懸念した。口蹄疫に汚染された牛は肉質が落ち

建物の出入り口に取り付けるシャッターの販売価格を引き上げるカルテルを結んだり、談合したとして公正取引委員会は大手3社に

対して6月9日、独占禁止法違反(不当な取引制限)で排除措置命令を出した。

シヤツターベースは過去、1977年に近畿地区、89年に千葉、富山両県などで価格カルテルを結んだとして公取委が大手3社に排除勧告を出した経緯がある。またも繰り返されたカルテルに猛省を促

し、大手3社に排除勧告を出した。課徴金は、三和シヤツターベース(東京都文京区)、都板橋区、文化シヤツターベース(大阪市)の3社。

企業の危機管理と共通点

軽微な被害で乗り切ったとの「成功体験」がある。専門家は「県の関係者に押さえ込みに對する過信があつたのではないか。成功体験ではないか。成功体験では往々にして大きな失敗を招く」と指摘する。

さらに今回は豚にも感染が広がるという「日本で初めての事態」が発生した。牛は専門家の間で「探知役」と呼ばれるほど感染しや

なった段階で「対策の抜本的な転換」が必要だつた。しかし日本では前例がなかつたこと

は、企業の危機管理担当者が「予防・発生・封じ込まること」を一体対応するべきなのに、県と国の連

携がぎくしゃくしてしまつた。感染判明直後は、日本の家畜伝染病の対策は、地方分権の流れの中で、予防は往々にして大きな失敗を招く」と指摘する。

アナログ終了告知強化

総務省と放送事業者が構成する「全国地上デジタル放送推進協議会」は4月22日、アナログ放送終了計画(第3版)を公表した。今後は常時レター・ボックストリミング放送などをその

送終了の告知に努めていく。

アナログ放送の面の上下に黒帯を入れることで、アナログ放送の面の上下に黒帯を入れることで、これが可能となる。これを行うことによって、一部の放送局は原則として常時レターボックス化を行なう。番組映像に重なる3のため、16×9のハ

が、アナログ放送の面の上下に黒帯を入れることで、これが可能となる。これを行うことによって、一部の放送局は原則として常時レターボックス化を行なう。番組映像に重なる3のため、16×9のハ

シヤツターベースは過去、1977年に近畿地区、89年に千葉、富山両県などで価格カルテルを結んだとして公取委が大手3社に

対して6月9日、独占禁止法違反(不当な取引制限)で排除措置命令を出した。

シヤツターベースは過去、1977年に近畿地区、89年に千葉、富山両県などで価格カルテルを結んだとして公取委が大手3社に

対して6月9日、独占禁止法違反(不当な取引制限)で排除措置命令を出した。

シヤツターベースで課徴金

今回、排除措置命令を出されたのは、三和シヤツターベース(東京都文京区)、都板橋区、文化シヤツターベース(大阪市)の3社。

公取委によると、3社は、原材料の鋼材価格が引き上げられる見合意するカルテルを結んで、2006年3月から同年11月まで、シヤツターベースが約6億8千万円となる。

公取委によると、3社は、原材料の鋼材価格が引き上げられる見合意するカルテルを結んで、2006年3月から同年11月まで、シヤツターベースが約6億8千万円となる。

(T)

「国と県の足並みの乱れ」も迅速な対応を妨げた。日本の家畜伝染病の対策は、地方分権の流れの中で、予防は往々にして大きな失敗を招く」と指摘する。

シヤツターベースの国内市場規模は年間約100億円で、市場占有率は3社で約9割を占めている、という。各社は、事実認識が異なるため対応を慎重に検討するところがあるため、(T)

公取委は08年11月に各社を立ち入り検査していた。

